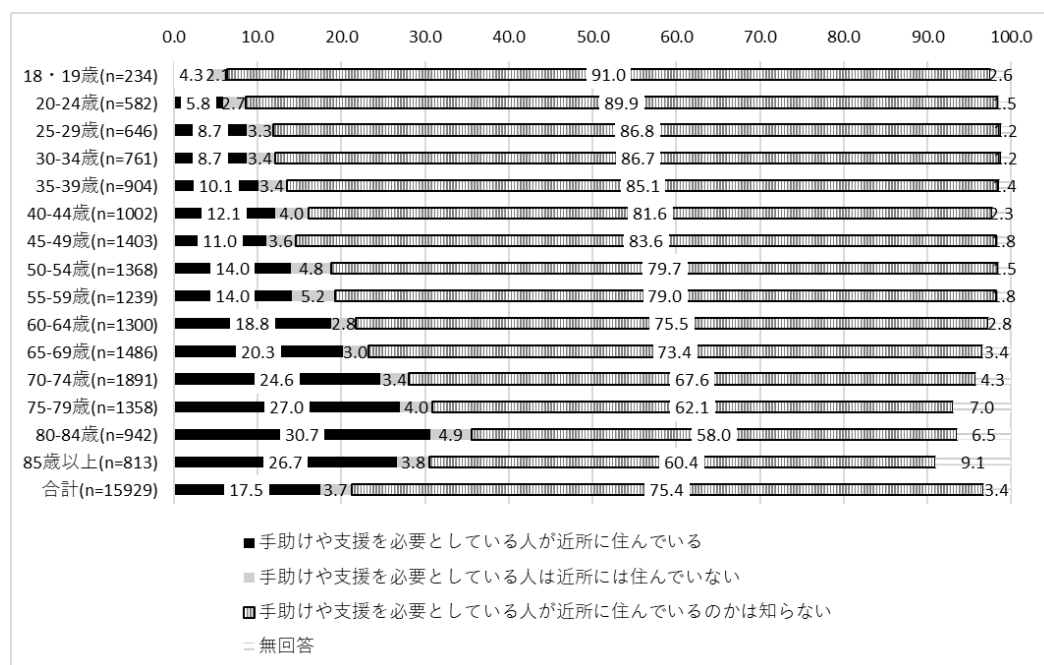


IV 近所に手助けや支援を必要とする人の認知

1 近所に手助けや支援を必要とする人がいるかを知っている人は少ない

高度経済成長期以降、日本では近所づきあいの低下が指摘されて続けてきた。本調査の個人票では、近年の高齢化や社会関係の希薄化、さらに健康問題に対する注目の高まりから、「あなたが現在お住まいのご近所には、日常生活において手助けや支援を必要とする人がいらっしゃるでしょうか。」という質問をしている。調査回答者全体 15,929 人中の 75.4% (12,017 人) が「手助けや支援を必要としている人が近所に住んでいるのかは知らない」と回答している (図表IV-1 最上段の合計)。

図表IV-1 近所に手助けや支援を必要とする人の認知 (年齢階級別：%)



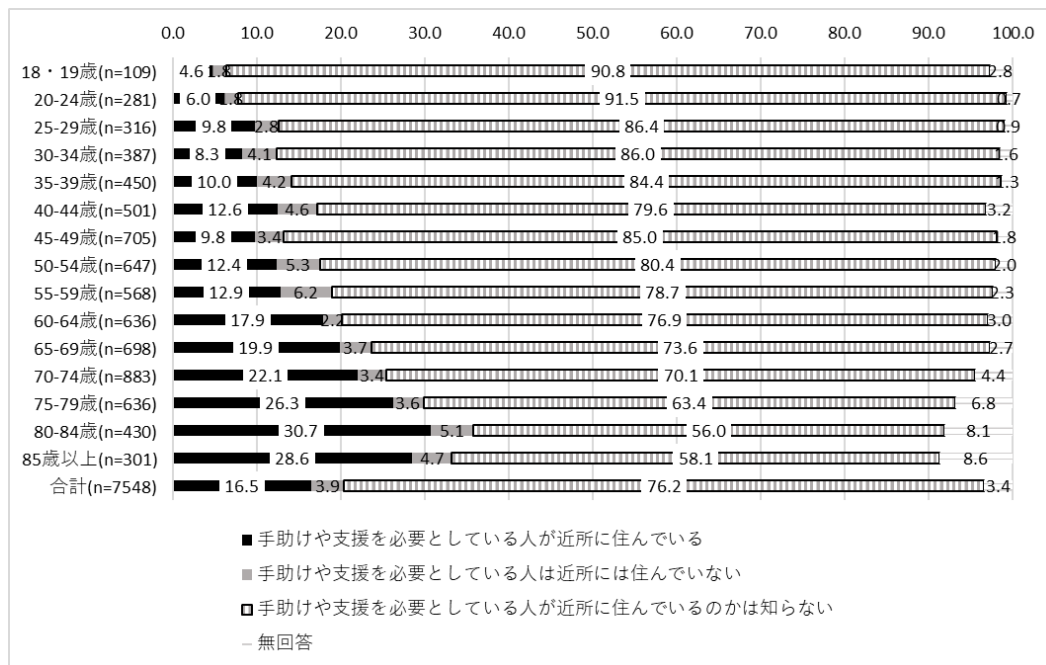
注) 個人票により集計している。

これに対して「手助けや支援を必要としている人が近所に住んでいる」(以下、「近所のニーズ認知」とする) と回答した人は調査回答者全体 15,929 人中の 17.5% (2,783 人)、「手助けや支援を必要としている人は近所には住んでいない」と回答した人は 3.7% (595 人)にとどまっている (図表IV-1)。

「手助けや支援を必要としている人が近所に住んでいるのかは知らない」割合を 5 歳刻みの各年齢層で見ると、80-84 歳で 58.0% (546 人) ともっとも少なく、年齢が若い層ほど「知らない」割合は高くなり、20-24 歳で 89.9% (523 人) に達する (図表IV-1)。35 歳未満では、「近所のニーズ認知」を回答した割合は 10%以下になっている (図表IV-1)。各年齢層の「手助けや支援を必要としている人が近所に住んでいるのかは知らない」割合の男性と女性

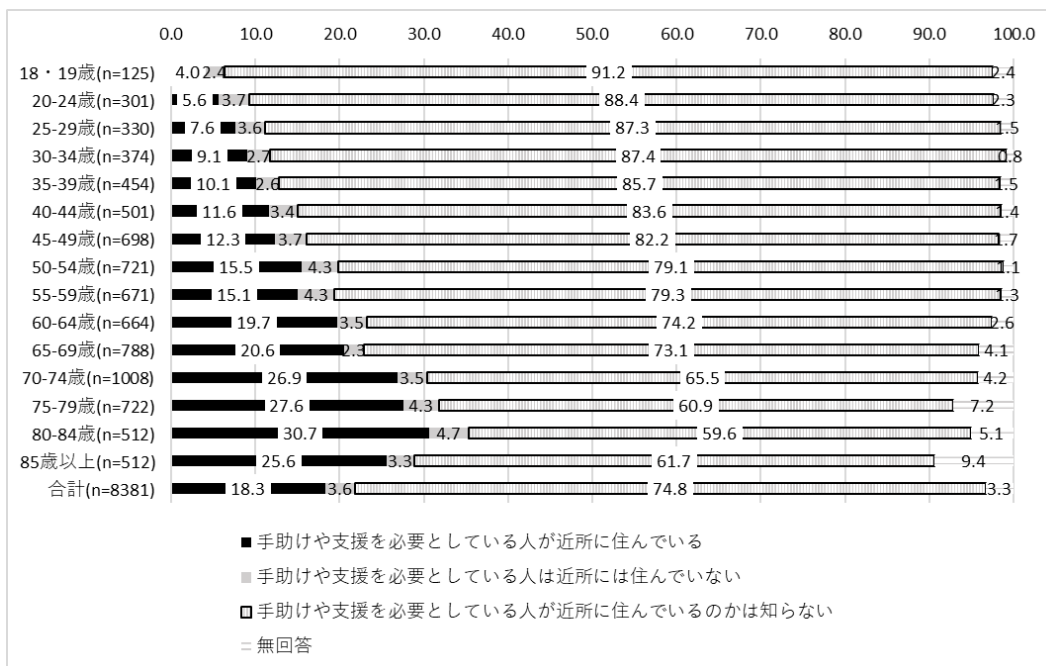
の傾向は似通っており、男女間の違いは非常に小さくなっている（図表IV-2、図表IV-3）。

図表IV-2 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（男性年齢階級別：％）



注) 個人票により集計している。

図表IV-3 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（女性年齢階級別：％）



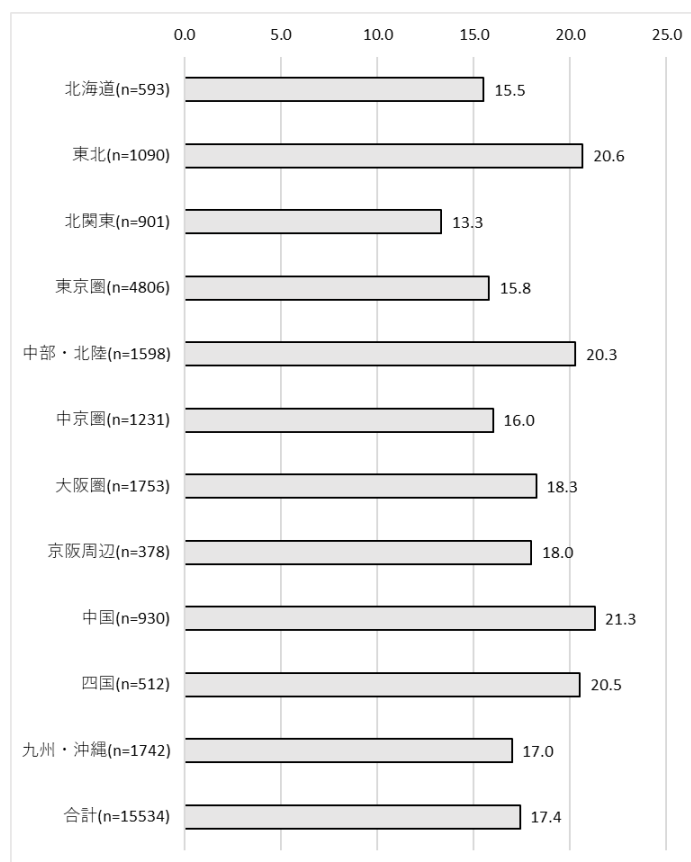
注) 個人票により集計している。

ここでは、「近所のニーズ認知」が高い回答者を、調査回答者全体の中に位置づけて確認を行った。内容は、地域ブロック、回答者本人の婚姻状況、離死別からの経過年数、本人の学歴との関係である。

地域ブロックごとに、「近所のニーズ認知」を回答した調査回答者をみると、「東北」では20.6%（1,090人中の225人）、「中部・北陸」では20.3%（1,598人中の324人）、「中国」では21.3%（930人中の198人）、「四国」では20.5%（512人中の105人）が近所でニーズをもつ人を認知していると回答している。他方で、「北海道」では15.5%（593人中の92人）、「北関東」では13.3%（901人中の120人）、「東京圏」では15.8%（4,806人中の759人）、「中京圏」では16.0%（1,231人中の197人）、「大阪圏」では18.3%（1,753人中の320人）、「京阪周辺」では18.0%（378人中の68人）、「九州・沖縄」では17.0%（1,742人中の296人）が「近所のニーズ認知」を回答している（図表IV-4）。

人口が集中する3大都市圏を形成している首都圏・近畿圏・中京圏に、北海道と九州・沖縄を加えた地域で「近所のニーズ認知」の割合がやや低く、それ以外の地域で「近所のニーズ認知」を回答する割合がやや高くなっている。人口集中しやすい地域よりは、それ以外の地域で「近所のニーズ認知」を回答している。

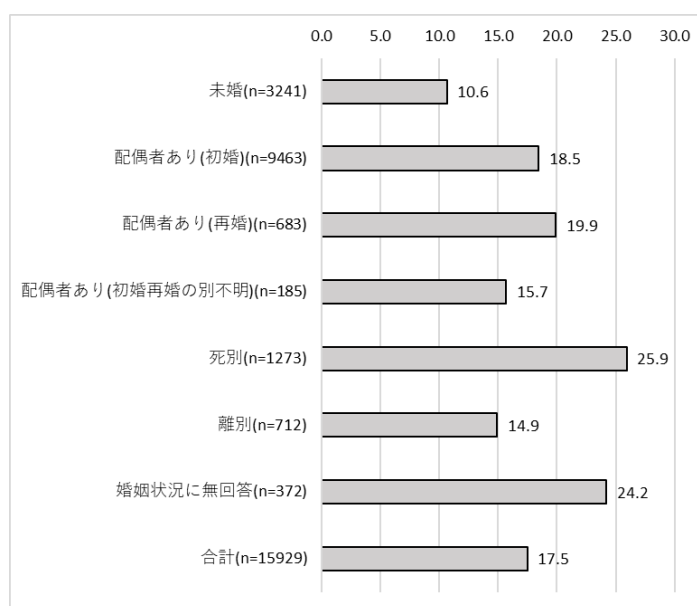
図表IV-4 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（地域ブロック別：％）



注) 個人票により集計している。世帯票無回答を除いている。

回答者本人の婚姻状況ごとに「近所のニーズ認知」をみると、現在配偶者のいない「未婚」が10.6%（3,241人中の345人）でもっとも割合が低く、「離別」では14.9%（712人中の106人）がそれに続いて低い割合になっている。婚姻経験がある者のなかでは、「死別」において25.9%（1,273人中の330人）がもっとも高い近所のニーズ認知を回答している。つづいて現在配偶者をもつ「配偶者あり（初婚）」では18.5%（9,463人中1,747人）、「配偶者あり（再婚）」では19.9%（683人中136人）が「近所のニーズ認知」を回答している（図表IV-5）。配偶者がいることで「近所のニーズ認知」がわずかに高くなり、配偶者のいない未婚や離別は「近所のニーズ認知」が低くなっている。

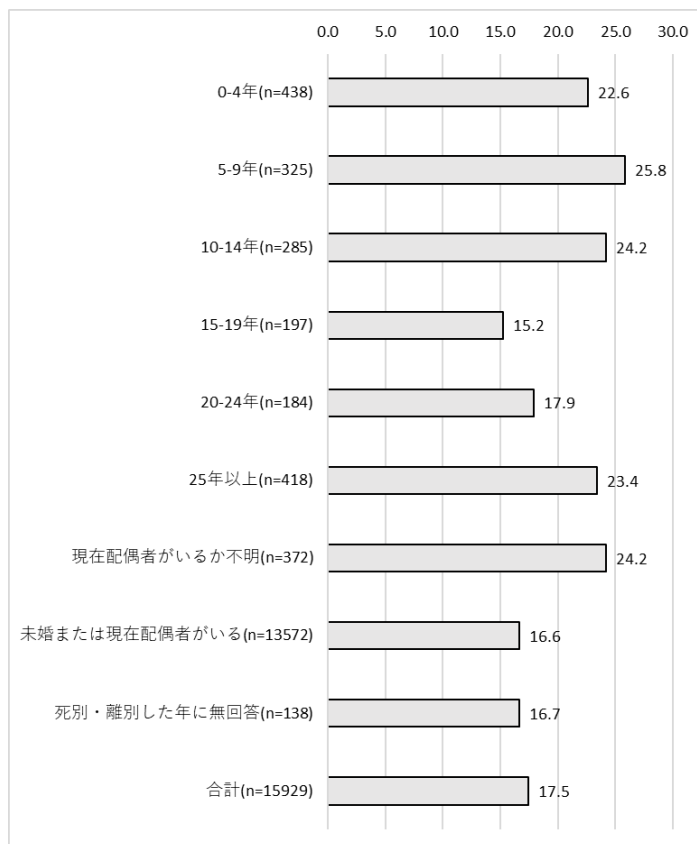
図表IV-5 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（婚姻状況別：％）



注) 個人票により集計している。分母に無回答を含む。

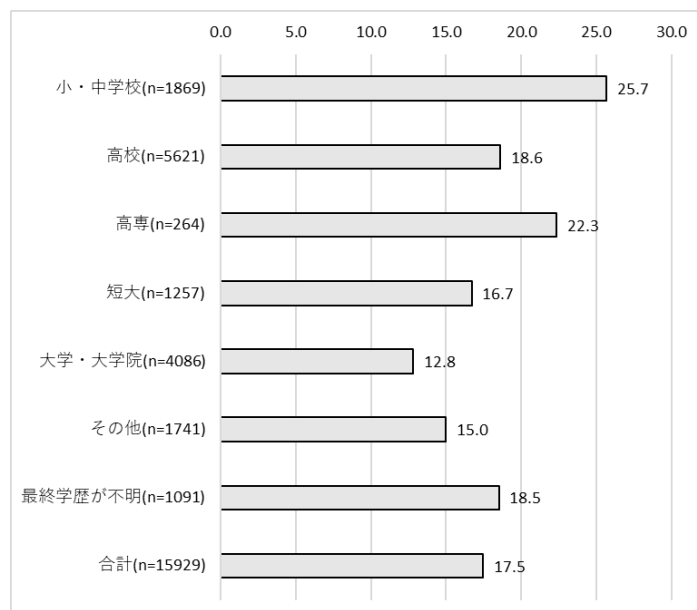
死別・離別からの経過年数ごとに「近所のニーズ認知」を回答した調査回答者を確認した。「0-4年」は22.6%（438人中99人）、「5-9年」は25.8%（325人中84人）、「10-14年」は24.2%（285人中69人）、そして「15-19年」は15.2%（197人中30人）、「20-24年」は17.9%（184人中33人）、「25年以上」は23.4%（418人中98人）が「近所のニーズ認知」を回答している（図表IV-6）。死別・離別となってから14年ほどまで近所のニーズ認知は高まるものの、15年を過ぎると近所のニーズ認知は低下する。そしてその後再び近所の認知は高まるというふうに増減を繰り返している。手助けや支援を必要とする人や本人たちの置かれた状況が社会移動によって変化し、近所との関係も移り変わっている可能性がある。

図表IV-6 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（離死別からの経過年別：％）



注) 個人票により集計している。分母に無回答を含む。

図表IV-7 近所に手助けや支援を必要とする人の認知（本人の学歴別：％）



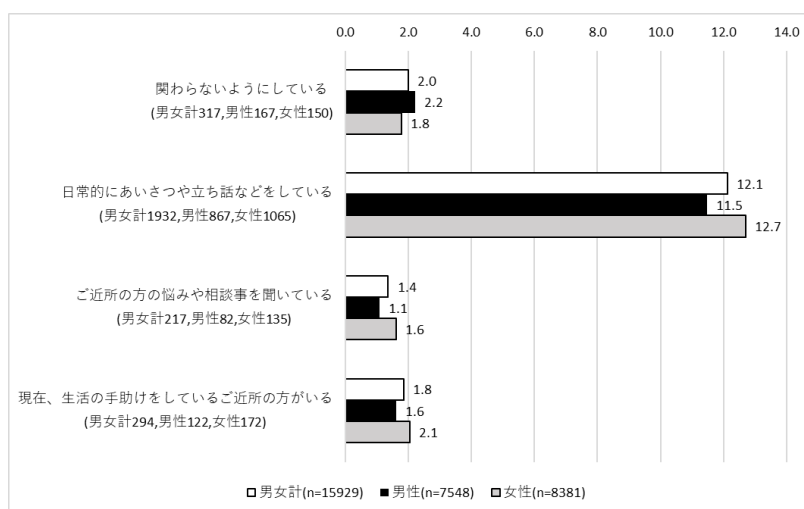
注) 個人票により集計している。分母に無回答を含む。

本人の学歴別に「近所のニーズ認知」を回答した調査回答者を確認した。「小・中学校」の25.7%（1,869人中480人）、「高校」の18.6%（5,621人中1,047人）、「高専」の22.3%（264人中59人）、「短大」の16.7%（1,257人中210人）、「大学・大学院」の12.8%（4,086人中524人）が「近所のニーズ認知」を回答している（図表IV-7）。標本数の小さい「高専」を除いて結果をみると、学歴が高くなるほど「近所のニーズ認知」を回答する割合が低くなっている。近所の認知は、進学により移動を伴う機会の多い高い学歴ほど低下すると考えられる。

2 近所に手助けや支援を必要とする人が住んでいると回答した人の対応①

「近所に手助けや支援を必要とする人が住んでいる」（「近所のニーズ認知」と回答する17.5%（15,929人中の2,783人）の人は、そのような近所の認知に対してどう対応するのか確認した。もっとも多い対応は、「日常的にあいさつや立ち話などをしている」とする回答で調査回答者全体の12.1%（15,929人中の1,932人）となっている（図表IV-1、図表IV-8）。

図表IV-8 近所に手助けや支援を必要とする人がいることを知っている人の対応（性別：%）



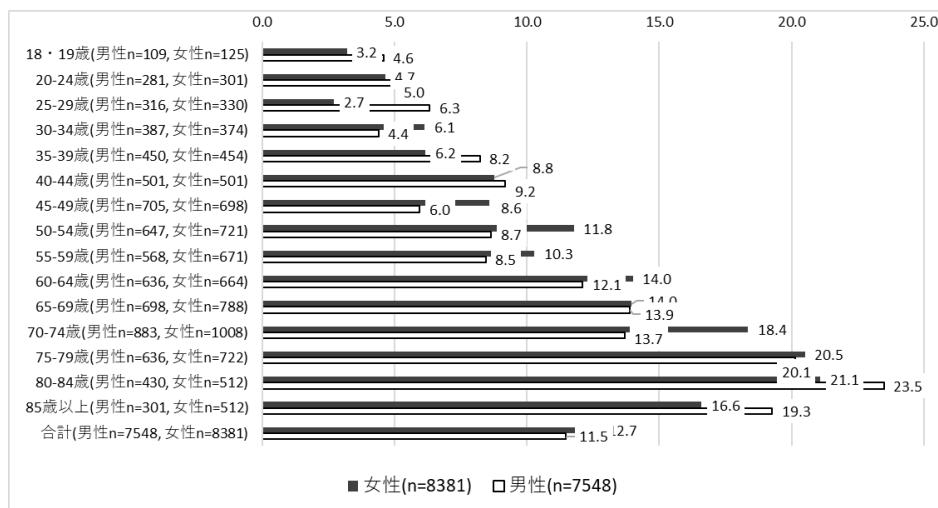
注) 個人票により集計している。非該当（問26本問に対して2、3と回答した者）、不詳（問26本問に対して無回答）を含む。

性別を分けてこの結果を確認すると、「日常的にあいさつや立ち話などをしている」の回答が占める割合は、男性の調査回答者全体の11.5%（7,548人中の867人）、女性の調査回答者全体の12.7%（8,381人中の1,065人）となっており、男性と女性との回答には大きな違いあるとはいえない。

「日常的にあいさつや立ち話などをしている」を性年齢層に分けてみると、30-34歳層以外の、18・19歳から35-39歳までの男性と、80代以上の男性においては、「日常的にあい

さつや立ち話などをしている」の回答が女性よりも高くなっている。これに対して、45-49歳から75-79歳までは、男性よりも女性の方が「日常的にあいさつや立ち話などをしている」と回答する割合が高く、総じて年齢が高いほど日常的にあいさつや立ち話などをしている」と回答している（図表IV-9）。

図表IV-9 日常的にあいさつや立ち話などをしている（性・年齢階級別：％）



注) 個人票により集計している。非該当（問26本問に対して2、3と回答した者）、不詳（問26本問に対して無回答）を含む。

手助けや支援を必要とする人とより親密な関わりをもっている「ご近所の方の悩みや相談事を聞いている」と「現在、生活の手助けをしているご近所の方がいる」は、調査回答者全体（男女計）でそれぞれ1.4%（15,929人中の217人）と1.8%（15,929人中の294人）となっている（図表IV-8）。

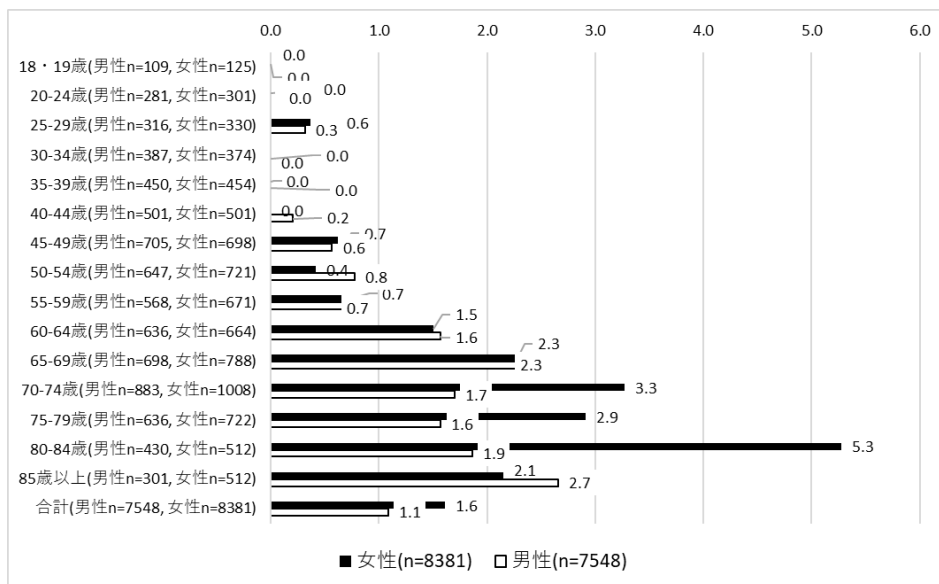
「ご近所の方の悩みや相談事を聞いている」についての回答をみると、この項目に回答した割合は全体の1%前後しかない。数値の読み方には注意が必要である。

性・年齢別にみると、男女ともに55-59歳までは調査回答者全体に占める割合は、1%に満たず若い世代が近所のニーズに対してほとんど関わっていない（図表IV-10）。高齢層では、60-64歳（男性1.6%、女性1.5%）、65-69歳（男性2.3%、女性2.3%）、70-74歳（男性1.7%、女性3.3%）、75-79歳（男性1.6%、女性2.9%）、80-84歳（男性1.9%、女性5.3%）では年齢が高くなるほど回答割合は高まり、また女性の割合が高くなるなど、一定の傾向は確認できる。しかし調査回答者全体からみると「ご近所の方の悩みや相談事を聞いている」は非常に規模が少ない（図表IV-10）。

同様に、非常に規模が少ない「現在、生活の手助けをしているご近所の方がいる」について性・年齢別に回答をみると、非常に少ないものの20代から回答するものは2%程度いる。70-74歳（男性3.9%、女性4.5%）をピークとしており、75-79歳（男性2.7%、女性1.7%）

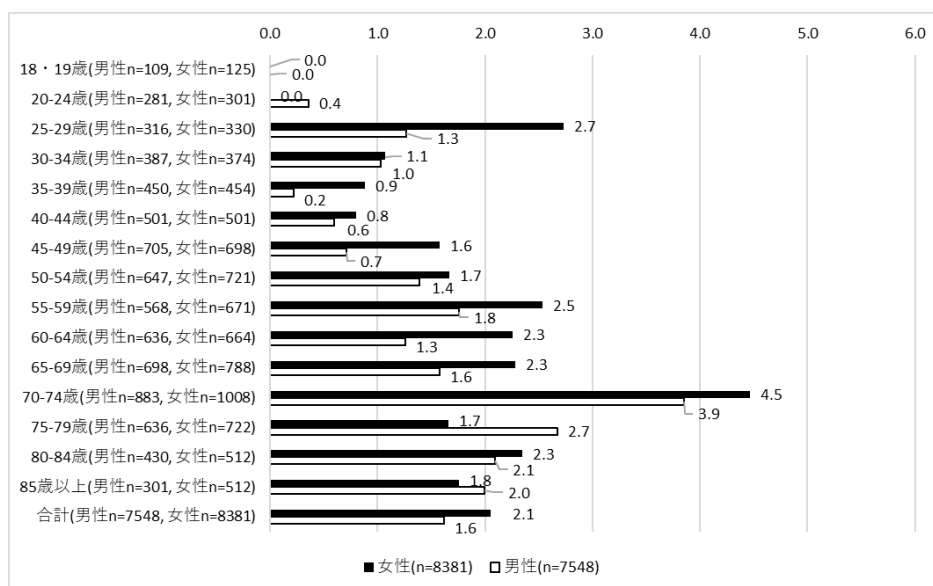
と 85 歳以上（男性 2.0%、女性 1.8%）を除くと、「現在、生活の手助けをしているご近所の方がいる」では女性の割合が高い傾向にある（図表IV-11）。

図表IV-10 ご近所の悩みや相談事を聞いている割合（性・年齢階級別：％）



注) 個人票により集計している。非該当（問 26 本問に対して 2, 3 と回答した者）、不詳（問 26 本問に対して無回答）を含む。

図表IV-11 年齢階層別に見た現在、生活の手助けをしている（性・年齢階級別：％）



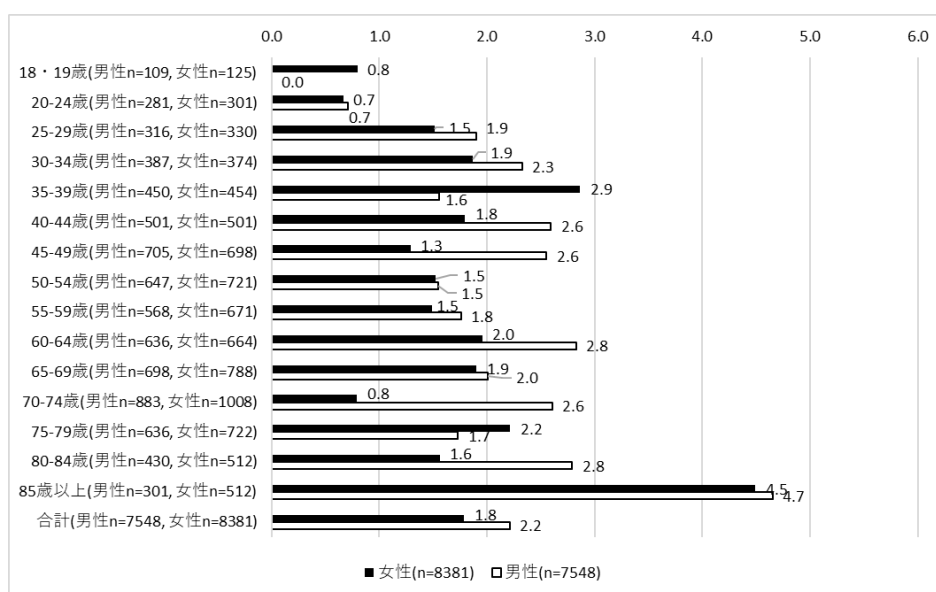
注) 個人票により集計している。非該当（問 26 本問に対して 1 と回答した者）、不詳（問 26 本問に対して無回答）を含む。

3 近所に手助けや支援を必要とする人が住んでいると回答した人の対応②

近所にニーズの認知があってももっとも消極的な態度を示している層がある。「近所に手助けや支援を必要とする人が住んでいる」ことを知っていても、「関わらないようにしている」層である。その回答割合は、男性の調査回答者の2.2%（7,548人の中で167人）、女性の調査回答者1.8%（8,381人の中で150人）となっており、近所のニーズに関わることは女性のほうが高い傾向が確認できるが（本章1と2を参照）、そもそもニーズ認知があっても近所と関わろうとする規模は小さい（図表IV-8）。

性・年齢別に「関わらないようにしている」という回答をみると、18・19歳（男性なし、女性0.8%）、35-39歳（男性1.6%、女性2.9%）、75-79歳（男性1.7%、女性2.2%）を除いたすべての年齢層で男性の方が女性よりも高くなっている。ニーズ認知があっても関わらないようにするのは男性により高いということが出来る（図表IV-12）。近所との関わりにおいては、男性の消極的な姿勢を確認している。

図表IV-12 年齢階層別にみた、関わらないようにしている（性・年齢階級別：%）



注) 個人票により集計している。非該当（問26本問に対して2, 3と回答した者）、不詳（問26本問に対して無回答）を含む。